

2021年度第372回理事会  
資料NO. 1-1

会 員 数 ( 10月度 )  
( 2021. 10. 31 )

	正 会 員			準 会 員			賛 助 会 員			会 員 総 数	支 部 会 員 総 数	
	会 員 数	入 会	退 会	会 員 数	入 会	会 員 数	会 員 数	入 会	会 員 数			
	2021.09.30			2021.10.31			2021.09.30					2021.10.31
北 海 道	47			47	2	.....	2	13	.....	13	62	63
東 北	130			130	5	.....	5	16	.....	16	151	161
関 東	333			333	7	.....	7	23	.....	23	363	370
東 海	92			92	3	.....	3	21	.....	21	116	120
北 陸	35			35	3	.....	3	10	.....	10	48	53
近 畿	161		1	160	9	.....	9	17	.....	17	186	194
中 国	115	1		116	6	.....	6	14	.....	14	136	140
四 国	61			61	1	.....	1	3	.....	3	65	68
九 州	217			217	8	.....	8	20	.....	20	245	250
沖 縄	27			27	3	.....	3	3	.....	3	33	33
小 計	1,218	1	1	1,218	47	.....	47	140	.....	140	1,405	1,452
本 部	4			4	1	.....	1	26	.....	26	31	31
合 計	1,222	1	1	1,222	48	.....	48	166	.....	166	1,436	1,483



## 10月 度 退 会 員 名

区分 支部	会員種別	事 業 者	代 表 者	〒	所 在 地	摘 要
近 畿	正	阪奈瓦斯㈱	代表取締役社長 竹村 伸治	575-0045	大阪府四條畷市雁屋西町13-2	事業合併

会 員 数 ( 11月度 )  
( 2021. 11. 30)

2021年度第372回理事会  
資料NO. 1-2

	正 会 員			準 会 員			賛 助 会 員			会 員 総 数	支 部 会 員 総 数	
	会 員 数	入 会	退 会	会 員 数	入 会	退 会	会 員 数	入 会	退 会			
	2021.10.31			2021.11.30			2021.10.31					2021.11.30
北 海 道	47			47	2	.....	2	13	.....	13	62	63
東 北	130			130	5	.....	5	16	.....	16	151	161
関 東	333			333	7	.....	7	23	.....	23	363	370
東 海	92			92	3	.....	3	21	.....	21	116	120
北 陸	35			35	3	.....	3	10	.....	10	48	53
近 畿	160	1	1	160	9	.....	9	17	.....	17	186	194
中 国	116			116	6	.....	6	14	.....	14	136	140
四 国	61			61	1	.....	1	3	.....	3	65	68
九 州	217			217	8	.....	8	20	.....	20	245	250
沖 縄	27			27	3	.....	3	3	.....	3	33	33
小 計	1,218	1	1	1,218	47	.....	47	140	.....	140	1,405	1,452
本 部	4			4	1	.....	1	26	.....	26	31	31
合 計	1,222	1	1	1,222	48	.....	48	166	.....	166	1,436	1,483





会 員 数 ( 12月 度 )  
( 2021. 12. 31 )

2021年度第372回理事会  
資料NO. 1-3

	正 会 員			準 会 員			賛 助 会 員			会 員 総 数	支 部 会 員 総 数	
	会 員 数	入 会	退 会	会 員 数	入 会	会 員 数	会 員 数	入 会	会 員 数			
	2021.11.30			2021.12.31			2021.11.30					2021.12.31
北 海 道	47			47	2	.....	2	13	.....	13	62	63
東 北	130			130	5	.....	5	16	.....	16	151	161
関 東	333		1	332	7	.....	7	23	.....	23	362	369
東 海	92			92	3	.....	3	21	.....	21	116	120
北 陸	35			35	3	.....	3	10	.....	10	48	53
近 畿	160		2	158	9	.....	9	17	.....	17	184	192
中 国	116			116	6	.....	6	14	.....	14	136	140
四 国	61			61	1	.....	1	3	.....	3	65	68
九 州	217			217	8	.....	8	20	.....	20	245	250
沖 縄	27			27	3	.....	3	3	.....	3	33	33
小 計	1,218		3	1,215	47	.....	47	140	.....	140	1,402	1,449
本 部	4			4	1	.....	1	26	.....	26	31	31
合 計	1,222		3	1,219	48	.....	48	166	.....	166	1,433	1,480

## 12月 度 退 会 員 名

区分 支部	会員種別	事 業 者	代 表 者	〒	所 在 地	摘 要
関 東	正	(株)松陰会館	代表取締役 佐藤 喜一	154-0017	東京都世田谷区世田谷4-13-19	事業廃止
近 畿	正	(株)コープさばえ	代表取締役 齋藤 雅幸	916-0041	福井県鯖江市東鯖江4-3-15	事業譲渡
近 畿	正	京都やましろ農業協同組合	代表理事組合長 十川 洋美	610-0331	京都府京田辺市田辺鳥本1-2	事業廃止



## 2022年度事業計画の基本方針

2022年度事業計画について、次の諸点を基本方針として策定したい。

昨年度に引き続き、SDGs（持続可能な開発目標）を反映したものとして策定したい。

### 1. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の収束の目途は不透明であり、人と人との接触を可能な限り削減する状況にあっても、ガスの安定供給が実施されるよう、各種周知・要請、人材育成並びに情報提供等を実施する。

#### (1) 国からの要請への対応

協会の業務に係る国の要請があれば、ガス事業者へ周知・啓発する。

#### (2) 理事会、委員会等への対応

感染拡大防止のため、内容に応じ、リモート会議システム又は書面審議を積極的に利用して開催する。参集しての開催が必要な場合には、感染防止策を十分に講じた上で開催する。

#### (3) 協会主催の講習会への対応

協会が主催する各種講習会については、開催時期における流行を鑑み、開催する場合には、十分な感染防止策を講じた上で実施する。

また、調査員再講習会・PE管再講習会については支部の状況に応じ、2021年度同様に資格有効期間の延長又は自宅学習方式により対応する。

#### (4) その他

新型コロナウイルスによる感染状況を踏まえ、必要な対応が求められる場合には、その対応内容を検討し、周知・要請する。

### 2. ガス事業法遵守に向けたフォローアップ

(1) ガス事業法における規制や報告手続等の周知・徹底

(2) 経過措置料金規制団地への継続的な対応支援

(3) 申請書・届出書記載例（業務編）等の発行

(4) 2023年標準係数改訂対応

### 3. 将来の検証作業に向けた調査・検討

今後見込まれる検証作業や制度見直しに向け、制度運営の実態や制度上の問題点を把握する等、必要な調査・検討を実施する。

### 4. 保安規制遵守のための周知・啓発

(1) コミュニティーガス事業における技術・保安の規制内容に関し、必要に応じ、会員事業者へ周知・啓発する。

(2) 技術・保安の図書類の改訂を適宜実施し、会員事業者へ周知・啓発する。

## 5. 技術・保安水準の向上

### (1) ガス安全高度化計画の周知・啓発

前年度に引き続きガス安全高度化計画2030について保安講習会等の機会を通じて会員事業者へ周知し、事業者として取り組むべきアクションプラン等について啓発する。

### (2) ガス事故防止対策

保安講習会等を通して以下の事故防止対策を実施する。また、前年度同様に保安諸運動を展開する。

- ① 特定製造所における事故防止
- ② 他社工事における事故防止
- ③ 導管工事における事故防止
- ④ 消費機器に係る事故防止

### (3) 経年管対策及びガス工作物の維持管理

#### ① 事業者資産の導管改修

的確なリスク評価に基づく優先順位付けを行う等、効果的な対策を講ずるよう、啓発する。

#### ② お客様資産の導管改修

内管改修に関して、根強く顧客折衝を行い、改修を推進するよう啓発する。

#### ③ ガス工作物の維持管理

i) ガス工作物の維持管理について、適切な実施を要請する。

ii) 「スマート保安」技術の導入等に関する国、関係団体等との検討に参画するとともに、必要に応じ会員事業者への当該技術の導入等に関し周知・啓発を行う。

### (4) 防災体制の整備・充実

#### ① 自然災害への対策

近年多発する大規模な台風・豪雨等を含め自然災害に備え、「地震対策マニュアル」や過去の事例に基づき、保安の向上に努めるよう啓発し、また、風水害等への対策も踏まえた「災害対策マニュアル（仮称）」を策定する。

#### ② 防災体制の整備

災害に強いコミュニティーガス事業を引き続き維持、強化する体制を構築するよう啓発する。

## 6. 経営基盤の強化

### (1) 収益基盤の強化

- ① 関係団体（プレハブ建築協会等）との連携した需要開発に資する情報提供
- ② 建替・リフォーム時のガス需要確保と機器販売促進等のための情報提供

### (2) コミュニティーガス事業の普及促進

- ① コミュニティーガス認知度向上に向けた周知策継続
- ② 会員事業者による顧客接点強化活動の推進支援
- ③ 新たな普及促進につながる情報提供

## 7. 広報活動

- (1) コミュニティガス事業のPR強化
- (2) ホームページの充実及び情報化の推進
- (3) ガス関係団体以外への広報活動の強化

以上



(国連HPより)

2021年12月9日

(一社) 日本コミュニティーガス協会

## 2021年度保安向上キャンペーンの実施結果について

## 1. 概要

2021年度も前年度に引き続き「他工事事故の防止」及び「導管工事の安全施工」をテーマに取り上げ、6月～8月の3か月間をキャンペーン期間とし事故防止活動や啓発活動等を実施した。

## 2. スローガン

「お客様の安心のために 安全工事に努めます」

## 3. キャンペーン結果

本キャンペーンについて報告のあった会員事業者は1,112社であり、88.3%の実施率であった。

今年度もコロナ禍でのキャンペーンであったが、周知活動や勉強会への参加者数は前年度と同程度であった。また、勉強会への参加率については、前年度と比較すると上昇しており、各社において工夫し保安確保へ資する活動が行われたと推察する。

表1 2021年度の保安向上キャンペーン実施結果

実施率 実施事業者数/総事業者数		2021年度	2020年度
		88.3% 1,112社/1,260社	93.2% 1,198社/1,285社
他工事事故防止のための 周知活動	対象需要家	339,785戸	324,415社
	他工事業者	9,331社	11,781社
他工事事故防止勉強会	参加者数(参加率)	21,155名(93.4%)	22,118名(92.8%)
	内、委託先	2,222名(97.3%)	1,692名(84.3%)
導管工事事故防止勉強会	参加者数(参加率)	19,738名(92.0%)	20,860名(89.1%)
	内、委託先	2,115名(82.9%)	1,662名(57.7%)

## 4. 効果

本年12月9日現在ではあるが、供給段階のガス事故及び他工事並びに導管工事に起因するガス事故件数は、前年の1年間と同程度となっている。また、他工事並びに導管工事に起因するガス事故については、そのほとんどがキャンペーン中に発生している。

表 2 2021 年ガス事故件数（12/9 現在 協会把握分）

事故件数	2021 年（12/9 現在）		前年（2020 年）実績
		キャンペーン期間中	
合計	20 件	11 件	19 件
製造	4 件	2 件	1 件
供給	14 件	9 件	13 件
(他工事)	(7 件)	(5 件)	(9 件)
(導管工事)	(2 件)	(2 件)	(1 件)
消費	2 件	0 件	5 件

## 5. まとめ

今回の保安向上キャンペーンでは、供給段階における他工事並びに導管工事に起因するガス事故の撲滅のため運動を展開したものの、前年と同程度の事故件数であり、近年続いている高止まり傾向のままであった。

また、今回のキャンペーンで取り上げてはいないものの、製造段階も前年と比較すると件数の増加がみられ、キャンペーン期間中にも発生している。

今後もガス事故防止への保安意識の向上を図るべく、ガス安全高度化計画 2030 も踏まえ、保安教育の徹底と他工事防止の周知啓発活動を継続していく必要がある。

以上

**業 務 委 員 会 関 係**  
**2021年度 第4回 (2021/12/8)**  
**審 議 概 要**

2021年度第372回理事会  
資料NO. 4

## I 審議事項

### (1) 2021年度業務部事業計画案について

表記について、業務部の事業計画基本方針案について事務局より説明した。

## II 支部報告

### (1) ガス事業法等の遵守について

前回業務委員会で報告した、経過措置団地における地点増許可を受けずにガス供給していた事例が新たに見つかり、急遽近畿支部で講習会を行った。講習会の状況等を杉山委員から説明された。

## III 報告事項

### (1) 経過措置料金規制指定団地の指定解除について

2022年3月1日までに見込まれる指定団地数・自由化団地数及び特別な事後監視対象団地数の推移について前回資料の近畿局管内の解除見込み4件を追加修正したこと、北海道局管内の1件が4月1日付であることを事務局より説明した。

経過措置指定団地が 932 団地となる見通しである。

### (2) ガスの特別な事後監視について

電力・ガス取引監視等委員会から、令和3年度第1四半期(令和3年4月～6月)を対象とした「特別な事後監視」の結果公表について、事務局より説明した。

検証・確認を行った結果、合理的でない値上げが行われた事実は認められなかった。

### (3) 集合住宅1棟に対する複数事業者によるガス供給について

標記の件について、11月5日にガス市場整備室にお問い合わせしてきたことを説明した。

ガス市場整備室からは、法に反して無いこと、コミガスから依頼だけでは弱いとのこと言われた。また、液石の担当部署とも情報を共有したことの連絡があったことを説明した。

### (4) カーボンニュートラル対応について

コミュニティーガス事業の分散型エネルギーシステムという特性を生かした、マイクログリッドを実施する等のCNタウンの企画やレジリエンスを強みとした新たな取り組みも重要であることを事務局より説明した。また、日本LPガス協会で「日本グリーンLPガス推進協議会」を立ち上げたことを説明した。

### (5) 「申請書・届出書記載例」及び「Q&A」に関する意見等について

皆様から要望のあった追加する項目を加えた目次を作成した、これをベースに「申請書・届出書記載例」及び「Q&A」を進めていくことを説明した。

#### **(6) 経過措置解除後の14条15条の周知文について**

協会モデルを取引監視課にて精査している。従来の協会モデルは14条の説明文、15条の文書はそれぞれA4で3ページ、重要事項説明書もA4で3ページであったが、表裏1枚で対応できるよう協会モデル（今後修正有）を試作したので委員に確認していただいた。なお、取引監視課からは1月の委員会には間に合うよう進めるとのことであった。

#### **(7) 認知度向上ポスターについて**

技術の「ガスと暮らしの安心」運動ポスターと同様に印刷会社6社にデザインコンペの説明会を行った。1月の委員会前に提出となっているので委員の皆様にも確認していただき選考決定していく予定であることを説明した。

#### **(8) コラボ活動について**

コージェネ財団「カーボンニュートラル時代のエネファームの意義」等の資料を解説した動画を掲載したことを説明した。

親子クッキングコンテストについて本年はレシピコンテストを行ってきたが、2022年度は中止の方向で検討している。

#### **(9) 事業用原料の需給・価格変動等について**

事業用原料の需給・価格動向等（海外マーケット動向）について、兼委員より説明された。

#### **(10) その他**

特になし

以 上

技術委員会関係  
2021年度 第4回(R3/12/9)  
審議概要

## 1. 事故事例研究

以下の事故につき、各委員からの報告をもとに原因の分析、再発防止対策等事例研究を行った。

- ① 9月6日関東支部で発生したガス切れによる供給支障
- ② 8月6日関東支部で発生した他工事による本支管損傷に伴う供給支障事故
- ③ 10月15日中国支部で発生したガス栓と迅速継手の接続部分から漏えいしたガスへの着火及び人身事故
- ④ 8月4日九州支部で発生した供給管切断工事に伴う着火事故

## 2. 液化石油ガス小委員会（第15回）の審議概要について

事務局より標記委員会の審議概要について報告した。

- ① 産業保安基本制度小委員会 中間とりまとめに対する意見聴取について
- ② バルク貯槽の検査周期の見直しについて
- ③ 質量販売に関する規制見直しの方向性について
- ④ 他工事対策について

## 3. 2021年度保安向上キャンペーン運動の実施結果について

事務局より、2021年度保安向上キャンペーン運動の実施結果について報告した。

- ① 実施率：88.3%（1,112社/1,260社）
- ② 他工事事務局事故防止のための周知活動  
需要家：339,785戸 他工事業者：9,331社
- ③ 勉強会  
他工事事務局関係：21,155名（うち委託先2,222名）  
導管工事事務局関係：19,738名（うち委託先2,115名）

### ④ まとめ

他工事事務局等供給段階のガス事故件数は、高止まり傾向にあるため、ガス安全高度化計画2030も踏まえ、保安教育の徹底と他工事事務局事故防止の周知活動の継続を要請した。

## 4. 2022年度事業計画基本方針（技術・保安）（案）について（審議事項）

2022年度事業計画の基本方針を事務局より説明し、委員の了承を得た。

- ① 保安規制遵守のための周知・啓発
- ② 技術・保安水準の向上
  - ・ガス安全高度化計画の周知・啓発
  - ・ガス事故防止対策



- ・経年管対策及びガス工作物の維持管理
  - ・防災体制の整備・充実
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策

5. その他（カーボンニュートラル（CN）等について）

LP ガス業界における CN への取組等について、事務局より情報提供した。

以上